

AGI 東アジア12カ国・地域経済動向

東アジア 12カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2016年第4四半期）

グラフの読み方

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDP には名目値と実質値があり、そのうち実質 GDP の伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1 とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2 は M1 に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したものの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 本国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／本国通貨）。指数の上昇は本国通貨高、下落は本国通貨安を示す。本国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



公益財団法人 **アジア成長研究所**

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

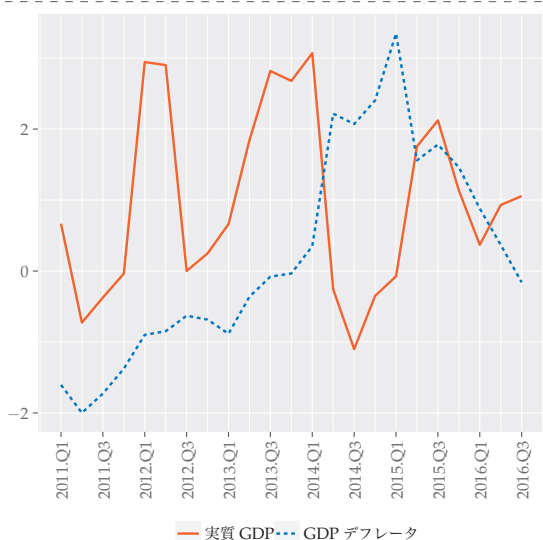


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

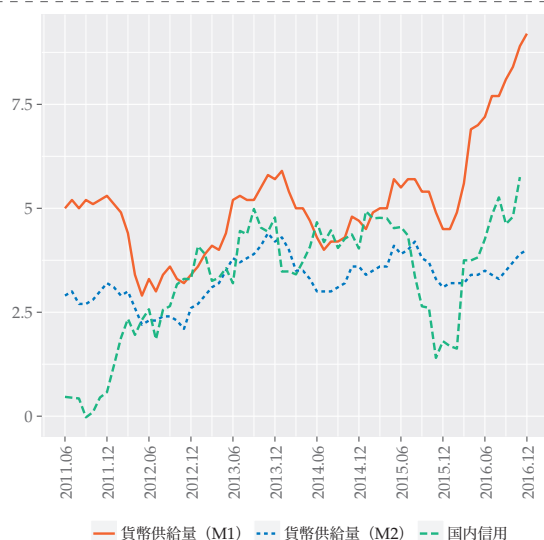


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

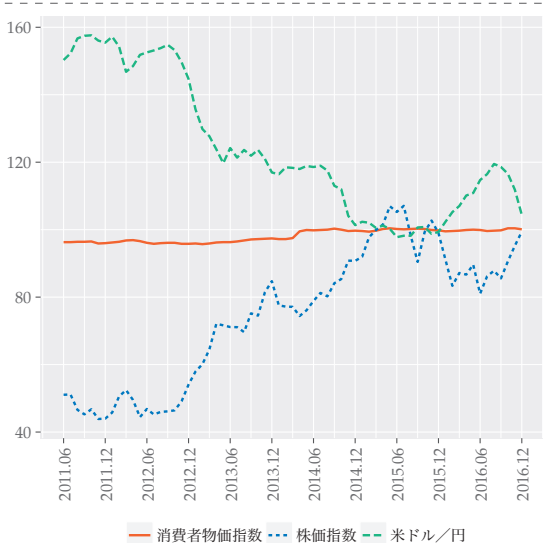
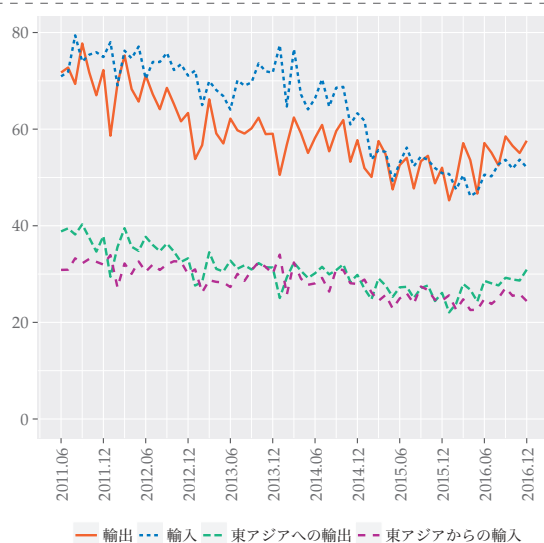


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2016年第4四半期)

トランプ氏選出直後の日本経済は、当初の予想に反し、円安株高傾向となり、年末の時点で、どちらも2015年平均の水準に近づいている。貨幣供給および国内信用の上昇がより鮮明となってきているが、経済成長を示す実質 GDP の伸び率にはまだ反映されていない。しかし、米ドルベースの輸出額は若干回復傾向にある。1月の大統領就任後もトランプ氏は強気の姿勢を崩さず、半ば混乱状態となっている。「有言実行」といえば聞こえはいいが、氏の言動がどのような方向に向かうのか全く予想できない。ただ、1つの傾向として、これまで「常識」と考えられていたことに対して異議を述べている点あげられる。前オバマ大統領も「チェンジ」を呼び掛けていたが、トランプ大統領は本当に「チェンジ」を求めているのかもしれない。となれば、これから起こるであろう変化に対して、我々が耐えられるのが焦点となるだろう。日本の今後の在り方について、これまで以上に考える必要があるだろう。

(坂本 博)

中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

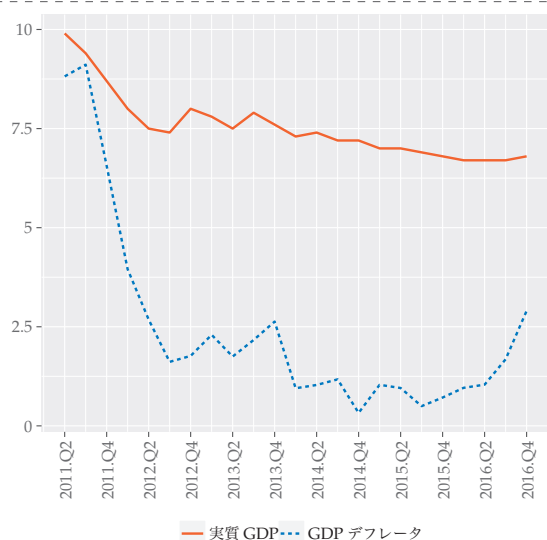


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

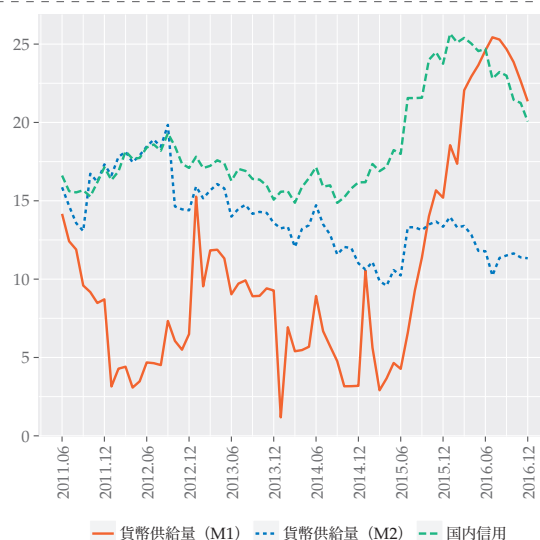


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

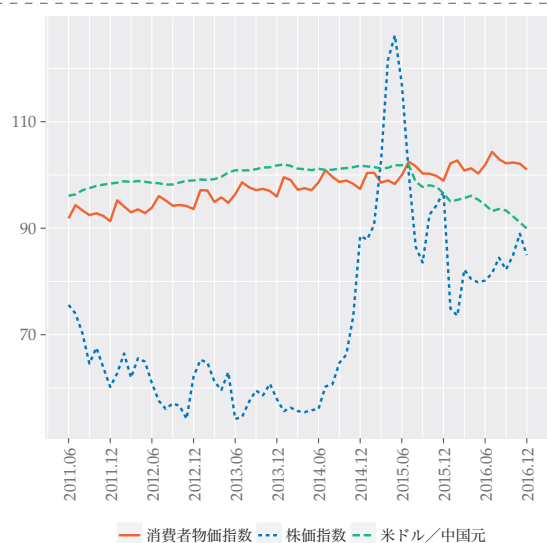
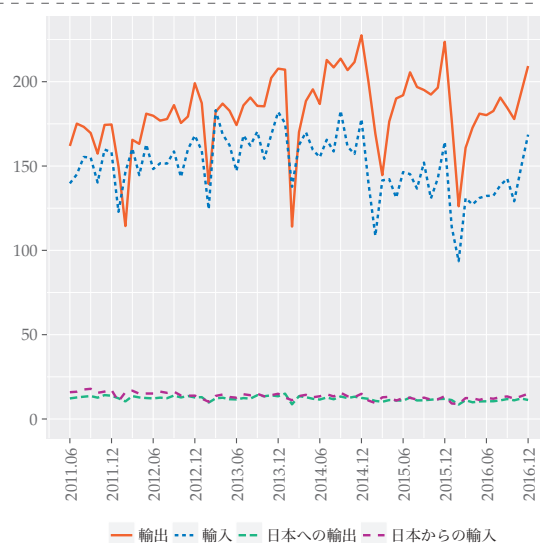


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2016年第4四半期)

国家統計局によると、中国の2016年第4四半期の実質 GDP 成長率は、対前年同期比で6.8%であった(図1)。一方、2016年通年の実質 GDP 成長率は6.7%となり、2015年と比べ0.2ポイント低く、6年連続の減速となった。対外貿易総額(輸出と輸入の合計額)が2年連続で減少したほか(図4)、民間投資の伸びと製造業・第1次産業の成長率も低くとどまった。ただし、マネーサプライの拡大や公共投資の推進などによって、中国政府が目指した「6.5%~7%」という成長目標値は一応達成された。国際情勢の不透明感が増える2017年に、米国のトランプ政権の強硬な対中貿易政策が大きなリスクになる可能性が高く、中国の実質年成長率がさらに6.5%前後(ないしそれ以下)へ減速するかもしれない。2016年12月に、2017年の経済政策の基本方針を決める「中央経済工作会議」が開催され、(都市部不動産市場などの分野における)リスク管理が優先課題とされ、金融・財政政策の特徴は、2016年の「緩和」から「穏健」へシフトすると見られている。(戴 二彪)

香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

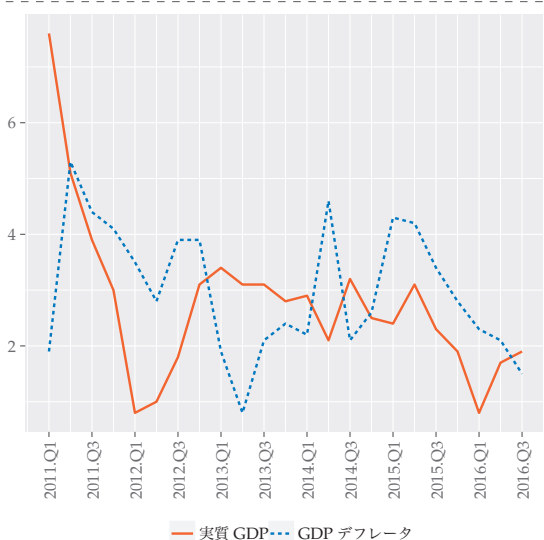


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

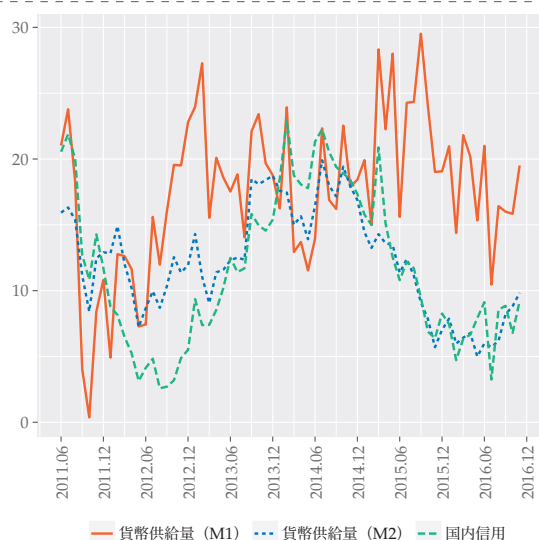


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

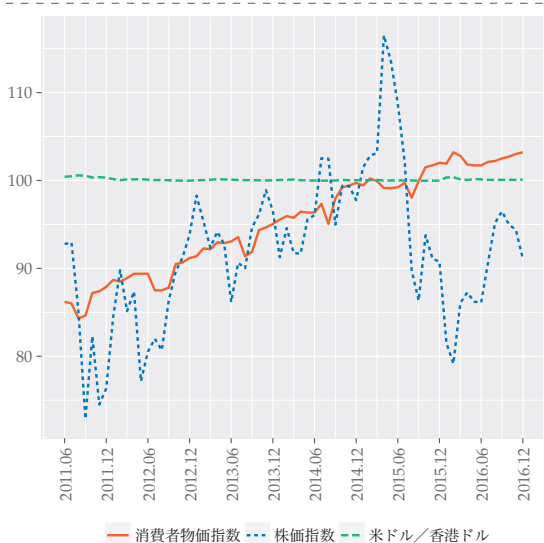
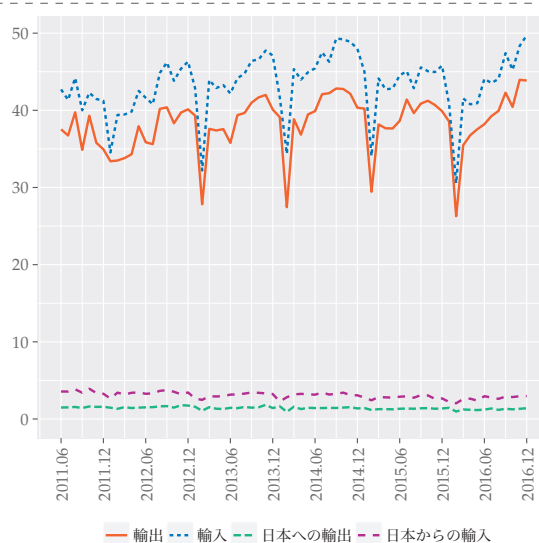


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



香港経済の動向 (2016年第4四半期)

香港の2016年第3四半期の実質 GDP 成長率は、前年同期比で1.9%となり、第1四半期の0.8%と第2四半期の1.7%から持ち直した(図1)。中国の第4四半期の実質 GDP 成長率が第3四半期の6.7%から6.8%へやや上昇したことや、米国経済の穏やかな回復などの動向を考えると、香港の第4四半期の実質 GDP 成長率も安定的に推移していると考えられる。香港政府は、2016年通年の実質 GDP 成長率を1.5%と予測している。過去5年間の GDP 成長率は2%前後にとどまっているものの、香港の一人当たり GDP は、すでに日本の水準を大きく超えている。他方、アジアで住宅価格が最も高い香港では、中低所得層をはじめ、多くの香港人が「豊さ」を実感していない。近年の香港社会に広がっている居住状況への不満を緩和するために、2017年1月18日に公表された香港特別行政区梁振英長官の2017年『施政報告』では、「民生」を最重要な政策課題の1つと位置付け、住宅用土地の供給を拡大し、居住条件を着実に改善していくと約束している。(戴 二彪)

韓国経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

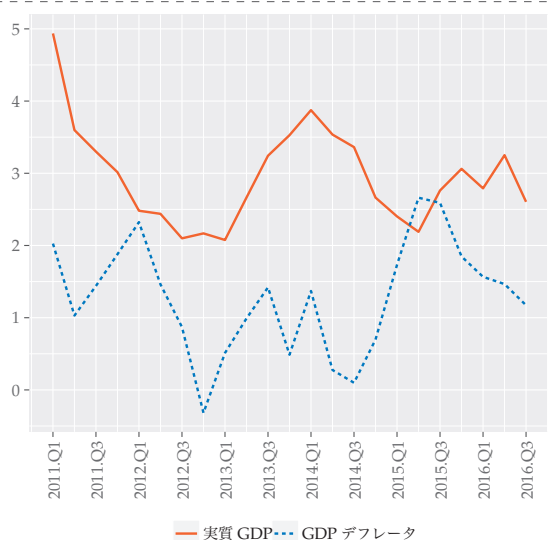


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

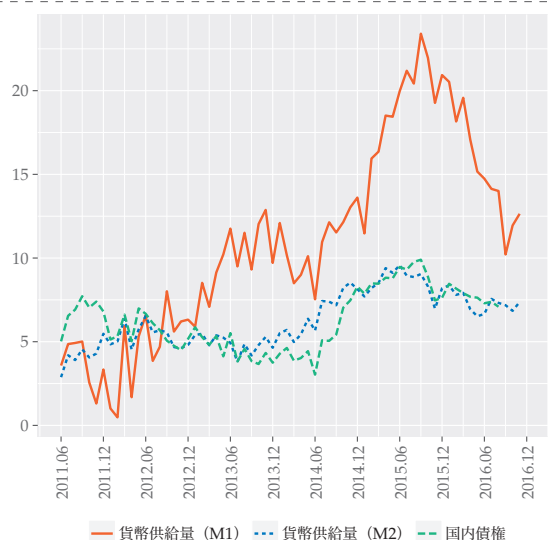


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

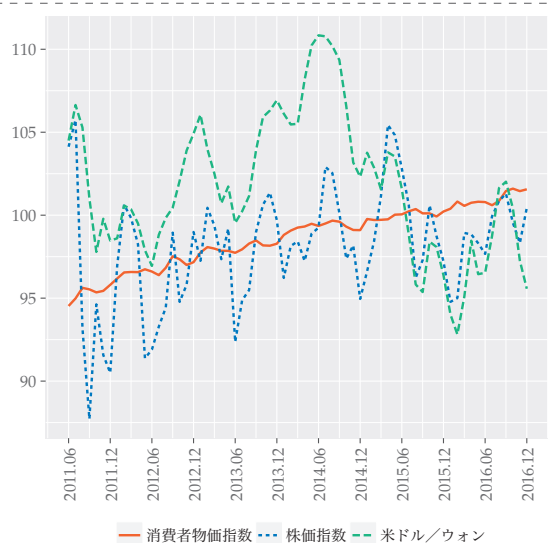
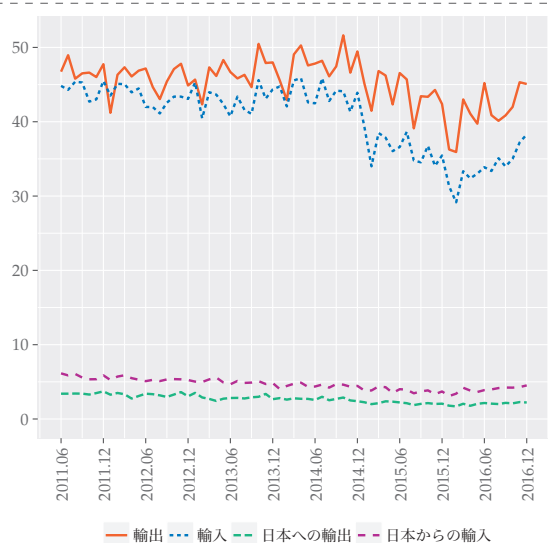


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2016年第4四半期)

韓国の2016年第3四半期の実質GDPは、前年同期比で2.60%成長した。その要因として、建設業とサービス業の成長や輸出の増加などがあげられる。具体的には、建設業が土木と建築部門を合わせて10.6%、保健と社会福祉サービス業が10.4%と最も成長率が高かった(前期同期比)。しかし、成長が減速した要因として、9月28日に施行された金英蘭(キムヨンラン)法による韓国全般の消費意欲減少をあげざるを得ない。同法は主に公務員・教職員・マスコミ関連に対する不正請託防止のために施行されたが、韓国経済全般に与えた影響はかなり大きい。朴大統領の友人である崔順実(チェスンシル)を中心とした政治スキャンダルを巡る連日の全国的抗議デモなど、政治的混乱の影響も大きいであろう。なお、GDPデフレータ、貨幣供給量、国内債権などの指標の伸び悩みからも韓国国内市場の不況が読み取れる(図1~3)。2016年に入ってから輸出入が復調傾向にあり、日韓貿易も増加しているが、対日本貿易赤字は継続している(図4)。 (韓 成一)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

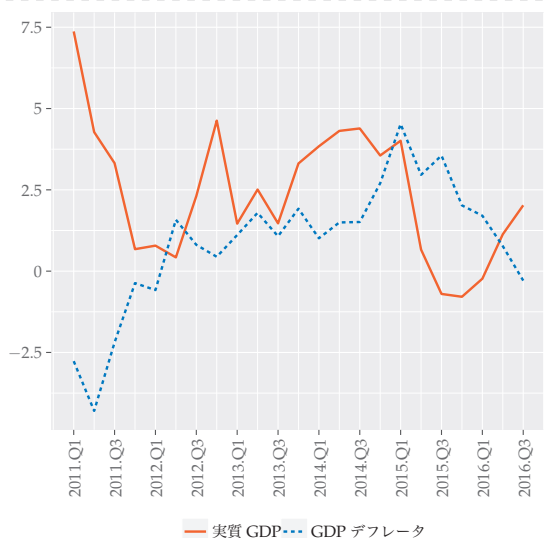


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

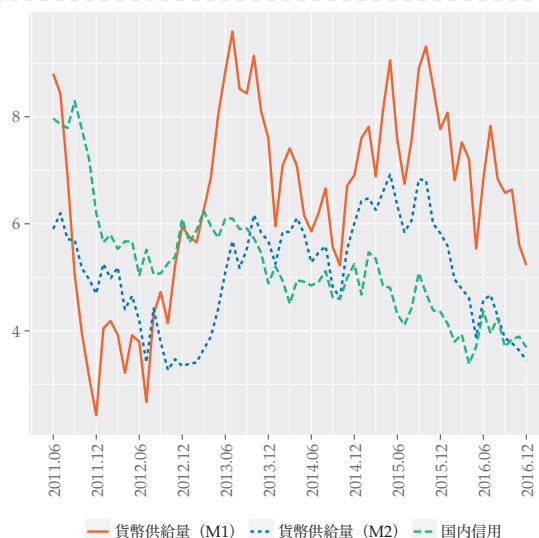


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

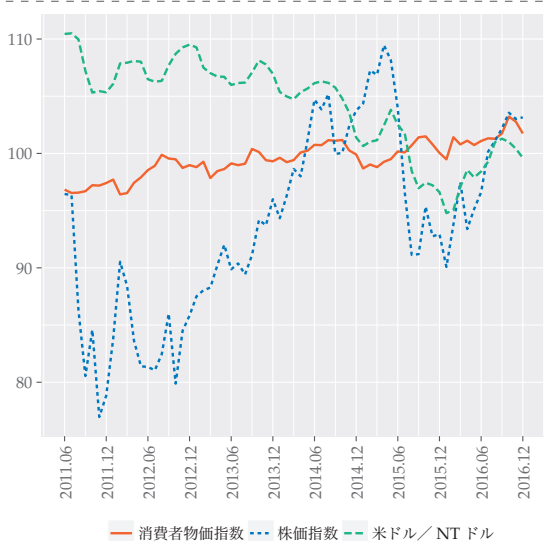
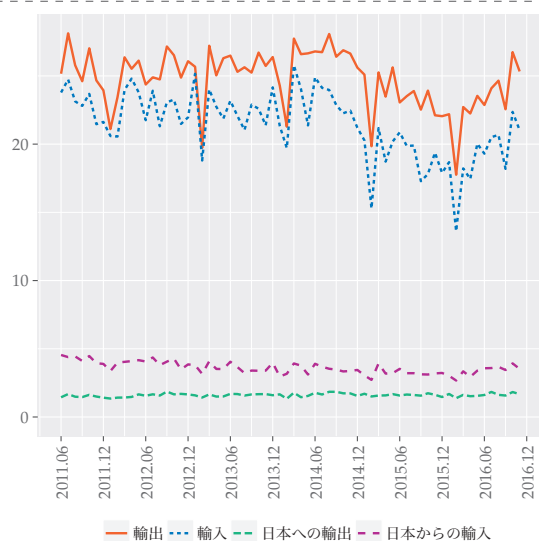


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2016年第4四半期)

台湾の経済成長率は、2015年後半から3期連続マイナスであったが、2016年第2四半期から第4四半期はプラスに転じた(各々、1.13%、2.03%、2.58%)。2016年通年の成長率は1.40%、GDPは5,288.7億米ドル(1人当たり2万2,495米ドル)である(主計総處2017年1月25日付資料)。台湾の景気を大きく左右する国際貿易では、2016年通年の輸出総額は2,804億米ドル、輸入総額は2,309億米ドルで、各々前年比で-1.7%と-2.6%と低調であった。台湾の輸出品目の中心である電子部品のみは、伸び率8.1%(特にICが11.6%)と好調であった。近年、台湾では、次世代主力産業の育成が課題となっている。民進党・蔡英文政権(2016年5月発足)は、「五大イノベーション計画」を打ち出し、「アジアのシリコンバレー」(IoT、ベンチャー支援)、「スマート機器」(高級工作機械、ロボット等)、「グリーンエネルギー」、「バイオ医療」、「国防産業」(軍用船舶・航空機等)を未来の産業発展の主な方向に定めている。(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

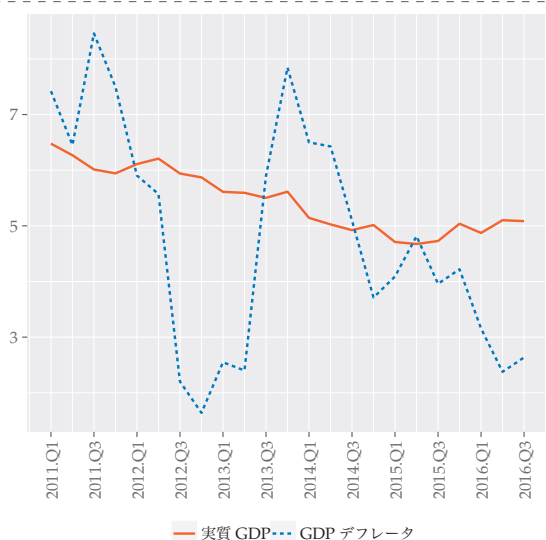


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

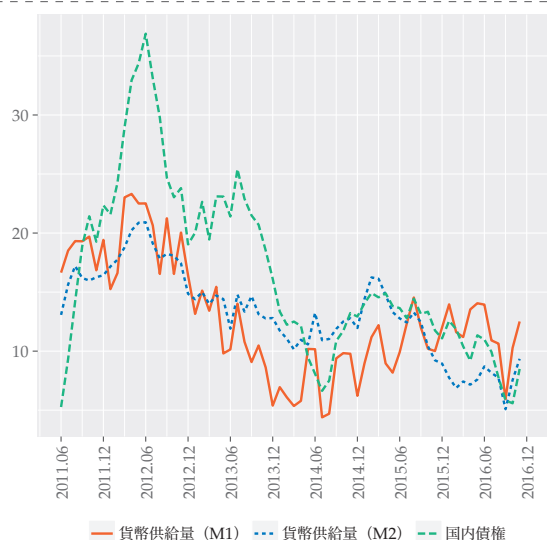


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

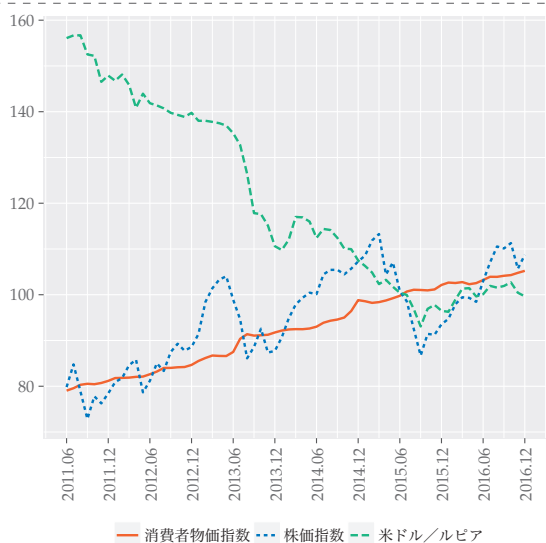
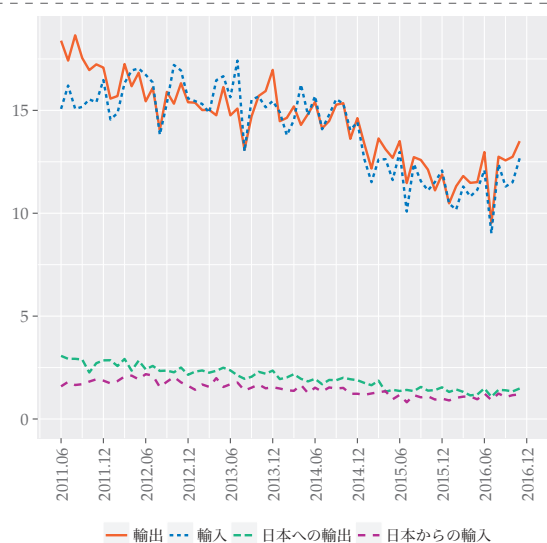


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2016年第4四半期)

2015年第4四半期においてやっと前年同期比4%台を抜け出したばかりであった実質 GDP の伸び率は、2016年第1四半期で前年同期比4.9%となり景気は足踏み状態となっていたが、第2四半期そして第3四半期は共に5.1%となり、5%台を維持している(図1)。2015年10月から上昇傾向にあった株価指数は、米国大統領選挙においてドナルド・トランプ氏の勝利が確定した2016年11月に一時落ち込んだものの(図3)、12月に入ってから持ち直している。一方、2015年第3四半期より対米ドルで下落傾向にあったルピアは、2016年3月に入って緩やかに上昇していたが、11月より再び下落している(図3)。また、2016年7月に大きな減少がみられた輸出と輸入であったが(前年同月比でそれぞれ16.9%と11.1%の減少)、その後は増加傾向にあり、8月における輸出と輸入は、それぞれ前年同月比21.5%と10.0%の増加となっている(図4)。なお、消費者物価指数は緩やかな上昇傾向となっている(図3)。(今井健一)

マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

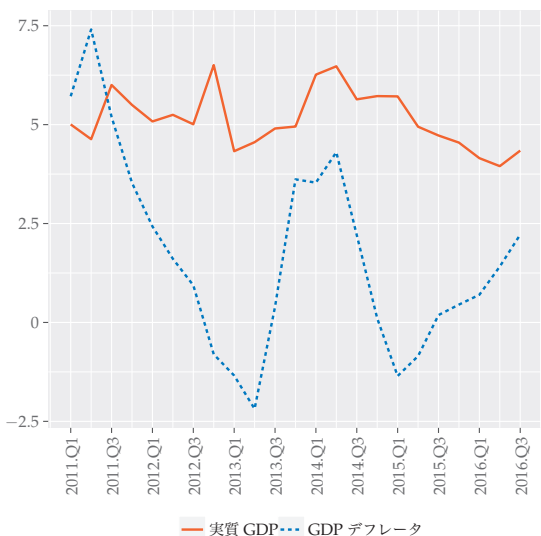


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

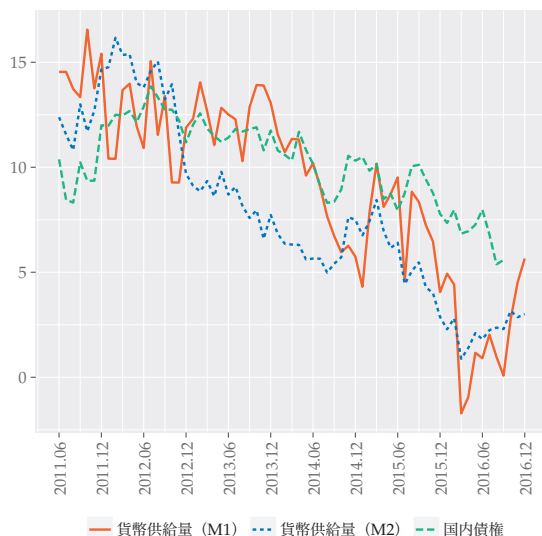


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

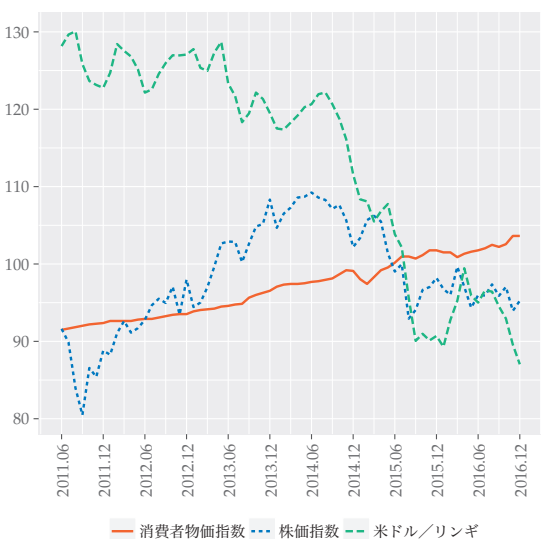
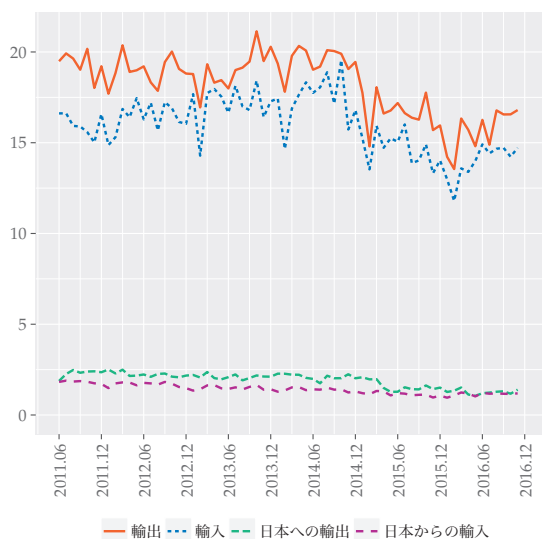


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2016年第4四半期)

2016年第3四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 4.3 % と前期の 4.0 % から加速し、7 四半期ぶりの加速となった。需要項目別でみると、成長率上昇の主な牽引役となったのは民間消費であり、同 6.4 % 増と前期の 6.3 % 増に続き好調な成長率を記録した。民間投資は同 4.7 % 増と前期 (同 5.6 % 増) から鈍化したものの拡大傾向を維持している。一方、政府部門は緊縮的な財政運営を反映し、政府消費が同 3.1 % 増と前期 (同 5.6 % 増) から低下したほか、公共投資は同 3.8 % 減と前期の同 7.5 % 増からマイナスに転じた。輸出入では、純輸出の成長への寄与度がプラスに転じたが、これは輸出の減少以上に輸入が落ち込んだことに起因している。通貨リングgit相場に関しては、昨年 11 月の米大統領選挙後のドル高の流れを受け、対米ドルレートの下落ペースが加速しており、他の新興国通貨に比べ下落幅が顕著である。昨年 12 月に施行された外国為替管理の新たな制度は、通貨安阻止が狙いとされる。

(新見陽子)

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

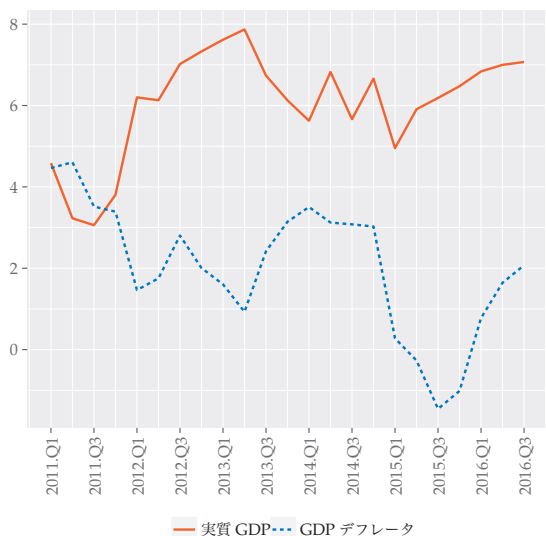


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

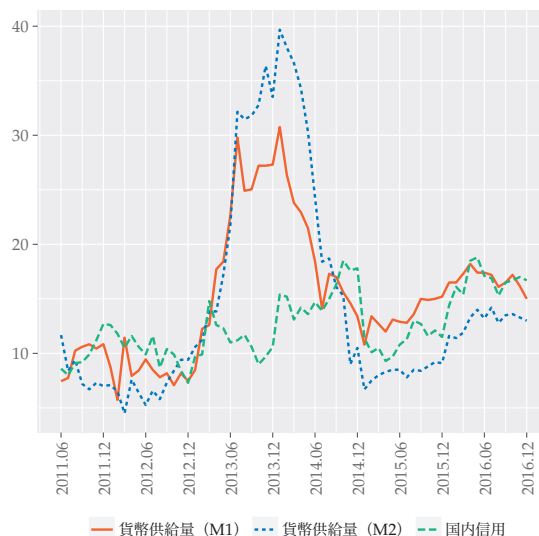


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

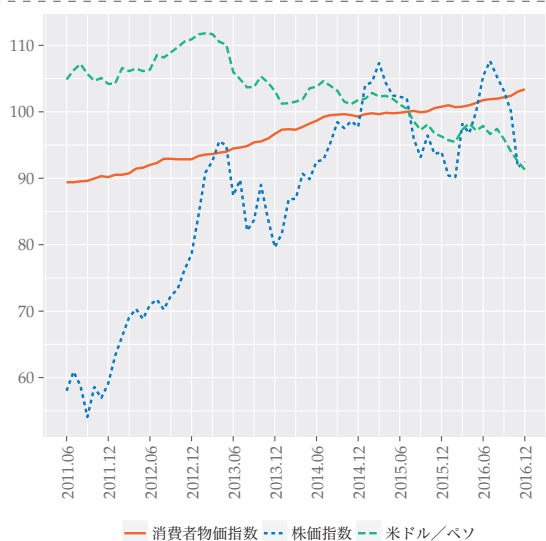
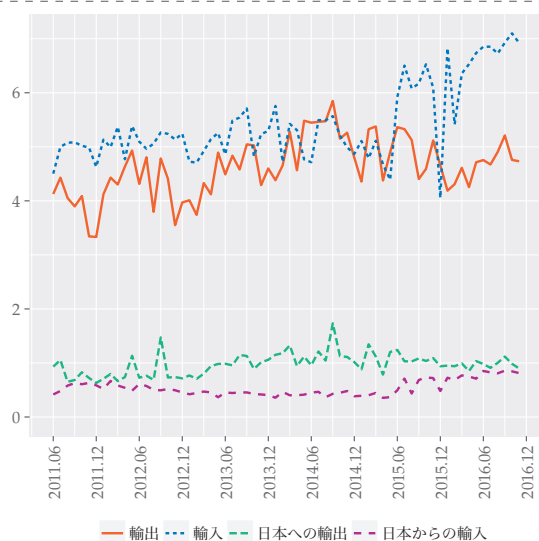


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2016年第4四半期)

フィリピン経済は、昨年5月に実施された大統領選挙関連の特需の効果の剥落により減速すると思われていたが、2016年第3四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比7.1%と前期の同7.0%よりわずかながら加速した(図1)。その結果、6四半期連続の加速、3年ぶりの高い伸びとなり、ASEAN 主要5カ国の中で最も高い成長率を記録した。需要項目別にみると、総固定資本形成と民間消費が、小幅に減速しながらも高い伸びを維持したことにより、経済を下支えした。一方、政府消費は、選挙特需の剥落や政権移行にともなう予算執行の遅れにより、大幅に減速した。輸出入に関しては、サービス輸出の減少や半導体の伸び悩みなどの影響で輸出が減速したものの、内需の減速にともない輸入の伸びが大幅に減速した(図4)。これにより、純輸出のマイナス寄与度が減少し、経済全体は小幅な加速となった。

(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

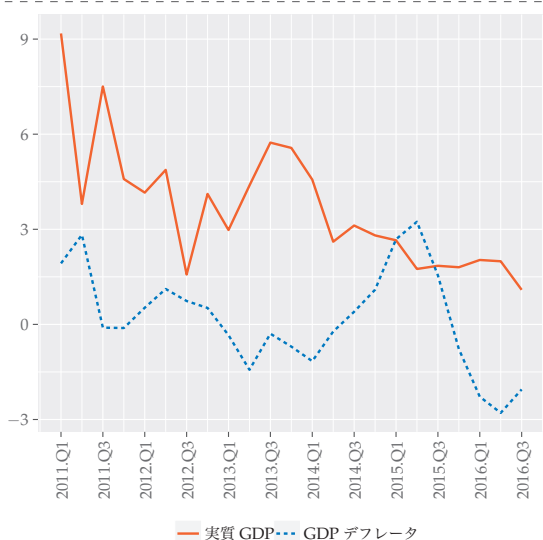


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

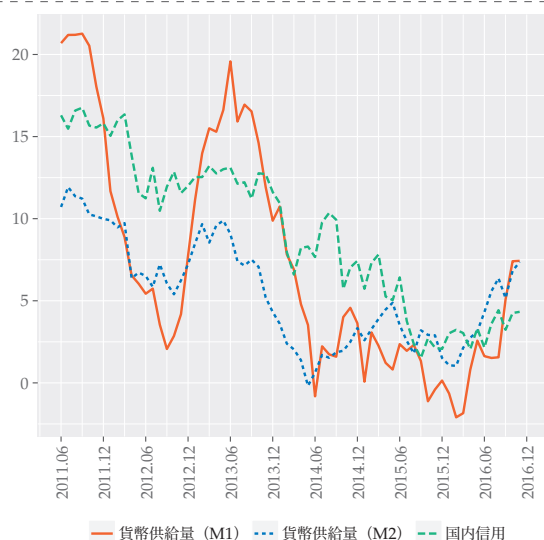


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

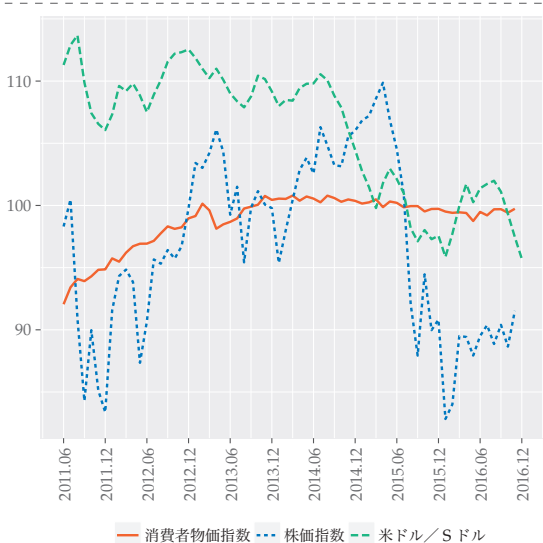
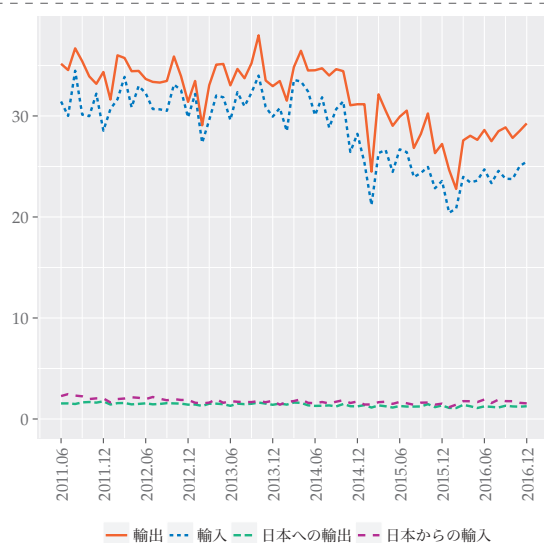


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2016年第4四半期)

2016年第3四半期のシンガポールの実質 GDP の伸び率は前年同期比で1.06%であり、前期の1.99%からさらに減速した。シンガポール経済の3分の2を占めるサービス業においても業種によって明暗を分けており、情報・通信が2.2%、宿泊・飲食が2.1%の成長であったのに対し、金融・保険が-0.7%、卸売・小売が-1.5%のマイナス成長を記録した。通商産業省 (MTI) が1月14日に発表した第4四半期の実質 GDP 伸び率の速報値は1.8%とやや持ち直している。2014年頃から減少傾向にあった貿易額はこのところ持ち直しており、2016年第4四半期の輸出額は、前年同期比で2014年第2四半期以来の増加となった。米国がTPPからの離脱を示唆していることを受け、MTIは1月27日に「ルールにもとづいた貿易システムとより大きな経済統合を目指しており、RECP (東アジア地域包括的経済連携) などの他のイニシアティブに参加するとともに、他のTPP参加国との前向きな議論をする必要がある」との声明を発表した。(田村一軌)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

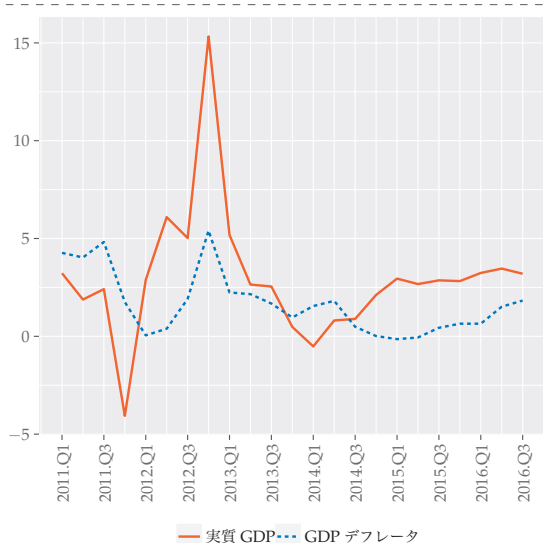


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

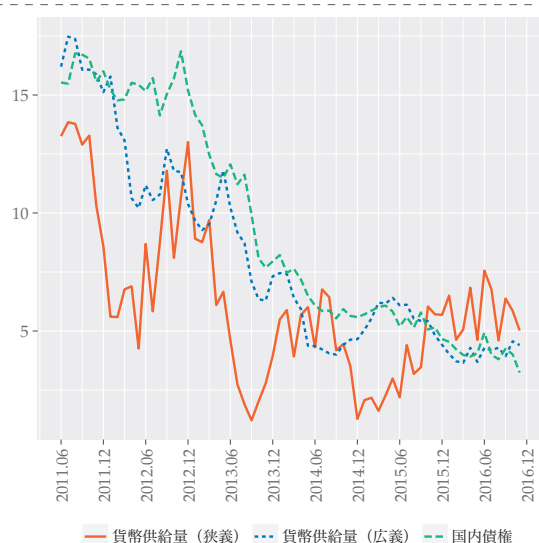


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

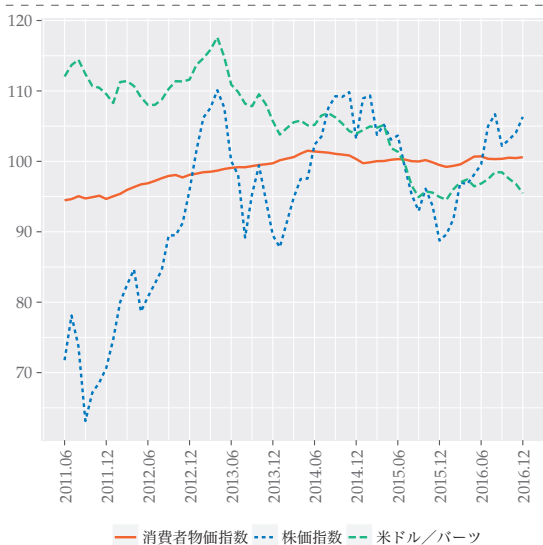
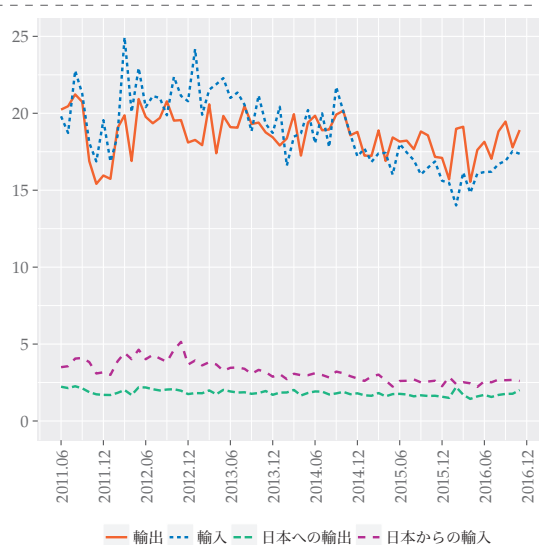


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2016年第4四半期)

2016年第3四半期のタイの実質 GDP の伸び率は前年同期比で 3.20 % となり、前期に比べてやや減速したものの、3期連続で 3% を超える成長を記録した。生産側では宿泊業や飲食業などのサービス業が好調であり、また干ばつが緩和したことなどから農業が 8 四半期ぶりのプラス成長を記録した。支出側からみれば、堅調な民間消費と比べ、政府支出が減速している。このような状況を受け、国家経済社会開発庁 (NESDB) は、2016 年の実質 GDP 成長率を 3.2 %、2017 年を 3.0~4.0 % と予測している。2016 年 12 月の消費者物価指数は前年同月比で 1.13 % と、2014 年 11 月以来の 1 % を超える上昇となった。NESDB は 2017 年のインフレ率を 1.0 %~2.0 % と予測している。貿易額は 2016 年第 3 四半期以降増加傾向にある。2016 年第 3 四半期の外国人旅行者数は前年同期比で 13.1 % 増の 823 万人、観光収入は同 17.1 % 増の 4,417 億バーツであった。2017 年に入って南部で発生した大規模な洪水による農業などへの影響が懸念される。(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

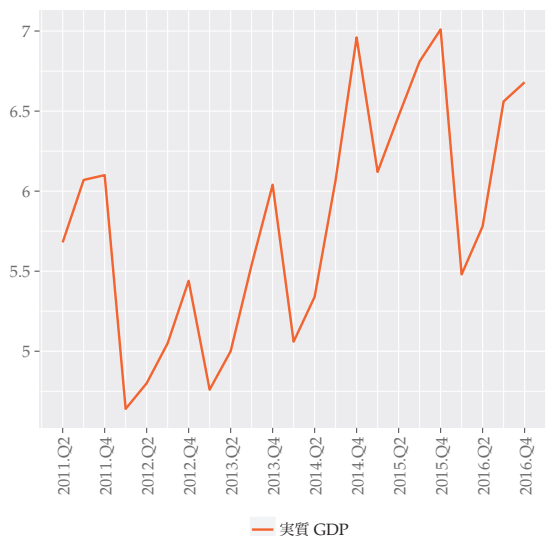


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

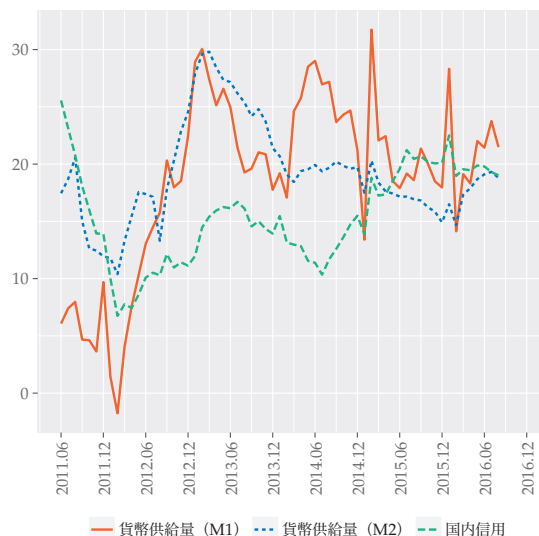


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2015年=100)

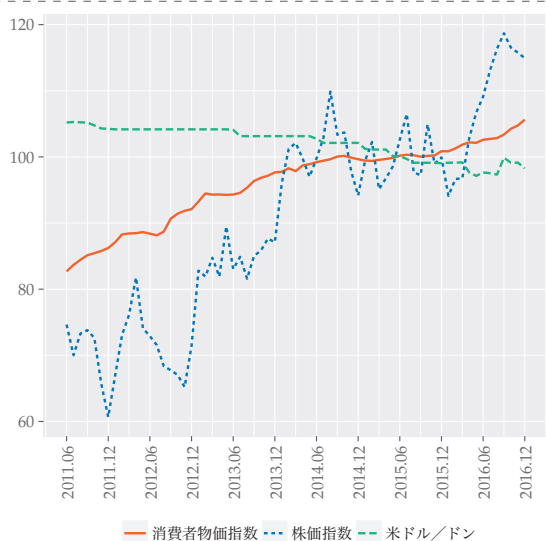
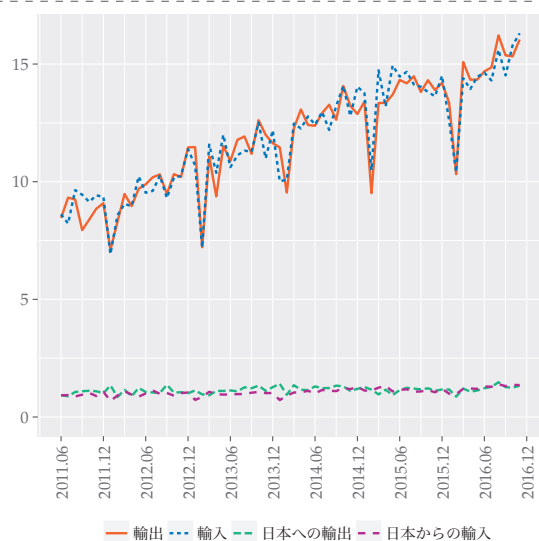


図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2016年第4四半期)

2016年のベトナムのGDP成長率は前年を下回り、6.21%となった。四半期ごとの成長率はそれぞれ5.48%、5.78%、6.56%、6.68%であった。2016年の11ヵ月間における貿易収支は黒字であり、前年同期比で総輸出額は7.8%増加し、総輸入額は5.6%減少した。2016年において米国は最大の輸出市場であったが、第45代米国大統領に就任したトランプ氏は、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)からの離脱を表明した。これにより、2017年の外国直接投資、輸出入、GDP成長率のさらなる増加への期待感は弱まるだろう。2016年12月のCPIは、前年同月比で4.74%上昇した。価格変動が最も大きなもの(5.3~6.9%増)の1つは、CPIに0.27%貢献している医薬品および保健サービスであるが、これは政府による価格調整の結果である。不安定だったドン/米ドルは2016年第4四半期には再び安定した。10月と11月には、対日本と対世界いずれにおいても貿易収支が赤字に転じ、対日貿易は11ヵ月合計でも赤字となった。(ティエン・M・ヴ)

インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

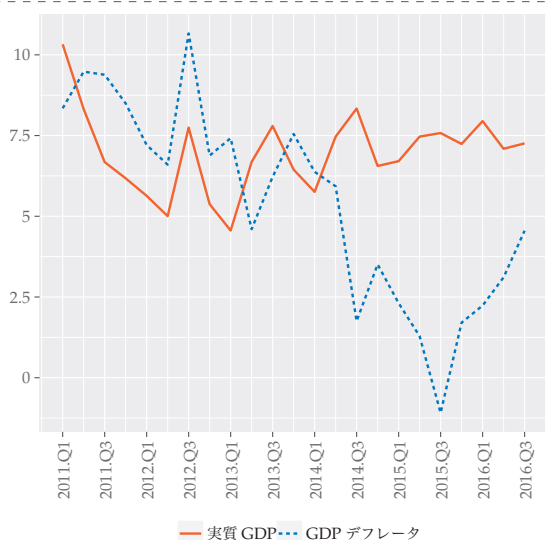


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

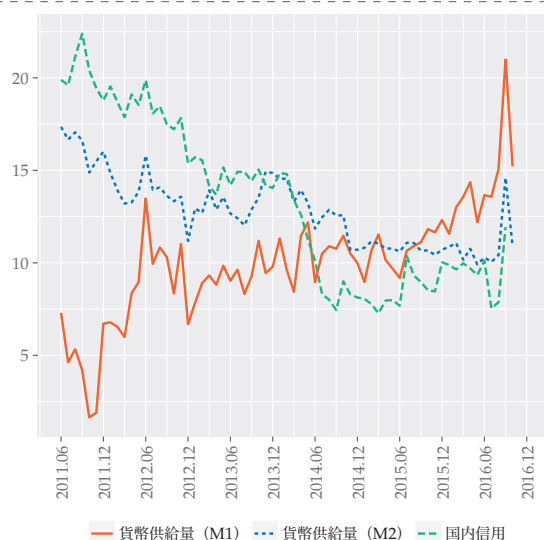


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

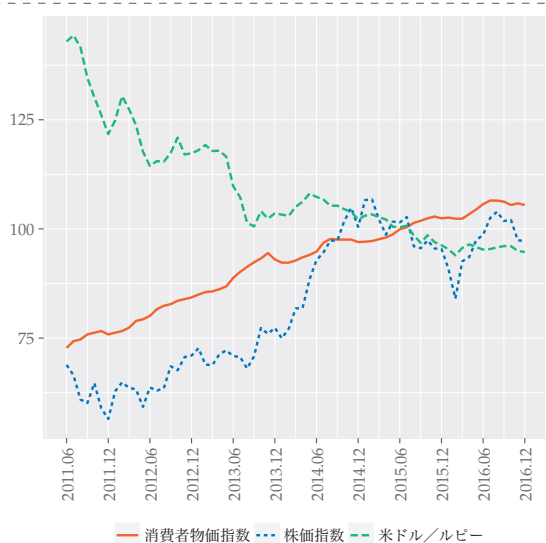
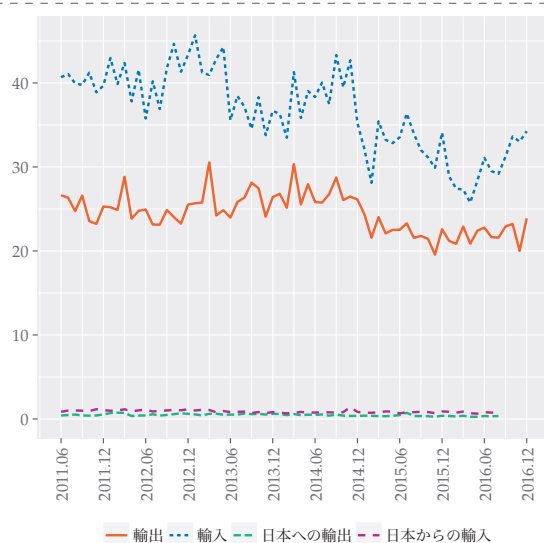


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インド経済の動向 (2016年第4四半期)

2016年第3四半期のインドの実質 GDP の伸び率は前年同期比で7.3%上昇し、2015年第2四半期以降の比較的高い水準(7%以上)を保った。他方、消費者物価指数の伸び率(前年同月比)は2016年10月から3.0%以下に下落し、インフレ圧力がさらに弱まった。中央銀行は政策金利(repo rate)を2016年10月に6.25%の比較的低い水準に引き下げた。今後も弱いインフレ圧力が続けば政策金利をさらに引き下げる可能性が高いが、財政赤字のGDP比がまだ4%近い高水準にあり、財政政策で成長を刺激することが難しい。2014年5月に誕生した政権の経済改革への期待感が弱まり、平均株価が2015年2月末の高水準から2016年2月末に21%下落したが、7月末からはほぼ以前の水準に回復した。2015年に入ってから輸出額と輸入額が大幅に縮小しており、2016年もその状況が続いている。なお、2016年10月に古い500・1,000ルピーの貨幣が無効になり国民の多くが一時期混乱したが、その政策の経済効果はまだ不透明である。(エリック・ラムステッター)

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計

中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)
- 図 2 China, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/116319/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/000001.SS/history>)；為替レート指数：International Monetary Fund, *IMF Exchange Rates* (<http://data.imf.org>)
- 図 4 China, General Administration of Customs, *China's Customs Statistics*, (http://www.chinacustomsstat.com/asp/1/NewData/Stat_Data.aspx?State=1&next=3)

香港：

- 図 1, 図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department, Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink>)
- 図 2, 図 3 Hong Kong, Monetary Authority, Monthly Statistical Bulletin (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

韓国：

- 図 1, 図 2, 図 3 Korea, Bank of Korea (<http://www.bok.or.kr>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2016 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKS11/history>)
- 図 4 Korea, Korea Customs Service (https://unipass.customs.go.kr:38030/ets/index_eng.do)

台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12092&ctNode=1558&mp=5>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *Trade Statistics Search* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA03E>)

インドネシア：

- 図 1, 図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EJKSE/history>)；2011年7月までの消費者物価指数および2011年6月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2011 CD-ROM；2011年8月以降の消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/907>)；2011年7月以降の為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

マレーシア：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2016 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKLSE>)
- 図 4 日本との輸出入：Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics Online* (<http://trade.stats.gov.my/tradeV2/mainEN.php>)

フィリピン：

- 図1、図2、図3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp)
- 図3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/PSEI.PS/history>)
- 図4 Philippines, National Statistical Office, *Foreign Trade* (<http://www.census.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール：

- 図1 Singapore, Department of Statistics (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/national-accounts>)
- 図2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)
- 図3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/prices>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Other Financial Statistics* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Other-Statistics.aspx>)
- 図4 Singapore, Department of Statistic (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/trade>)

タイ：

- 図1 Thailand, National Economic and Social Development Board (http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/main.php?filename=national_account)
- 図2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- 図3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (<http://www.price.moc.go.th/en>)；株価指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/CapitalMarket/Pages/StatCapitalMarket.aspx>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- 図4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

ベトナム：

- 図1 2015年第3四半期まで、および2016年第1～3四半期：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)；2015年第4四半期：Trading Economics (<http://www.tradingeconomics.com/vietnam/gdp-growth-annual>)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2016 CD-ROM
- 図3 2016年4月までの消費者物価指数および2016年3月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2016 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)より推計；2014年12月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<http://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<http://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図4 2015年12月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, September 2016 CD-ROM；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, *Import-export turnover* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626)

インド：

- 図1 Reserve Bank of India (<http://dbie.rbi.org.in>)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, January 2017 CD-ROM
- 図3 2016年7月までの為替レートおよび2016年3月までの消費者物価指数：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, January 2017 CD-ROM；それ以降の為替レート：OANDA Corporation (<http://www.oanda.com/currency/historical-rates>)；それ以降の消費者物価指数：Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, July-October 2016-February 2017 (https://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EBSESN/history>)
- 図4 2015年11月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, January 2017 CD-ROM；それ以降：Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, February 2017 (https://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx) から推計